

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備費等補助金交付要綱の設備基準に基づく重点設備を中心に、理科教育設備の充実を図る。	理科教育では近年、観察・実験活動を通じて思考力・判断力・表現力等を育成する学習が重要視されていることから、理科設備の環境整備を行い理科教育の充実を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
理科教育では近年、観察・実験などの直接的な経験による学習が重要視されており、そのための設備整備が必要とされていることから、理科教育設備の充実を図る目的で開始された。	平成23年度に主な中核市の現有率を調査したが、中核市の平均現有率(小学校42.4% 中学校37.0%)より低い状態にある。学習指導要領の改訂に伴い、授業時間や履修項目が増加したことにより、必要となった設備も増加していることから、早急な整備が望まれる。	現有率の向上を目指しつつも、現有率はあくまで設備の量を測る指標なので、老朽化の激しい物品の更新や現在の指導要領に沿った物品の整備など、現状に即した設備整備を図る必要性がある。	教育に関する設備を充実させ、より良い教育環境で子どもたちに教育を受けさせたいという要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

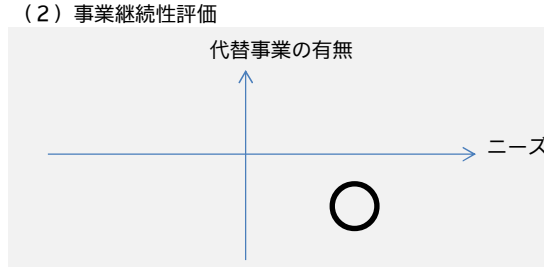
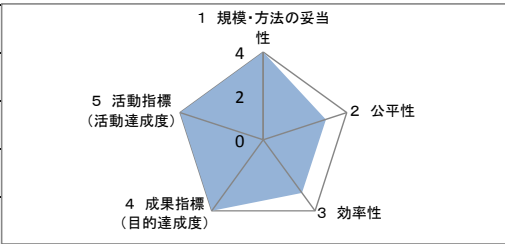
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	現有率が中核市平均以下の小学校数 現有率が中核市平均以下の中学校数	校		42 24		42 24		42 25								
活動指標①	理科教育設備整備額	千円		6,161		6,100		6,102								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	理科教育振興法設備基準に対する現有率(小学校)	%	42.4	37.2	42.4	37.4	42.4	37.8								
成果指標②	理科教育振興法設備基準に対する現有率(中学校)	%	37.0	31.5	37.0	32.2	37.0	32.8								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備した1校あたりのコスト(20校を対象)	千円				352		388								
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備した1校あたりのコスト(20校を対象)	千円				202		238								
事業費		千円				6,100		6,102								
人件費		千円				956		1,658								
歳出計(総事業費)		千円				7,056		7,760								
国・県支出金		千円				3,000		2,998								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,056		4,762								
歳入計		千円				7,056		7,760								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
主な中核市の平均現有率(小学校42.4% 中学校37.0%)より低い状態にある。	依然として主な中核市の平均現有率より低い状態にあることから、引き続き整備を進める必要がある。	事業費についてはほぼ例年通りである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



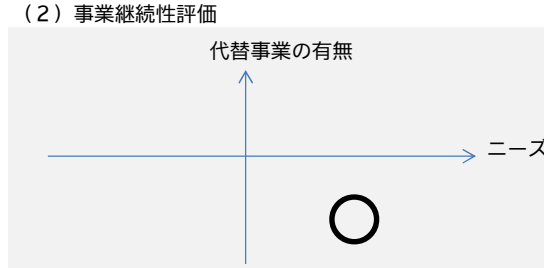
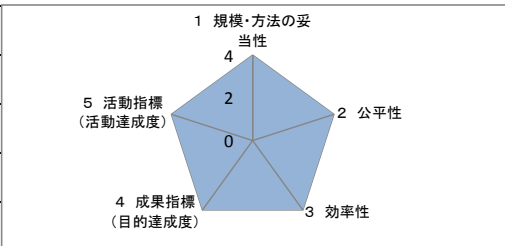
継続

【一次評価コメント】
理科教育設備整備等補助金交付要綱に定める設備等の現有率が、依然として低く、今後も整備を進める必要があることから、継続とした。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、理科教育振興法設備基準に対する理科教育設備の現有率は中核市の平均(成果指標の計画値)と比して、依然として低い状態にあり、整備推進の必要性がある。
各年度における理科教材の整備は国庫補助決定額に左右されるものであるが、財源確保に努め、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	学校体育・保健の指導は、統一された教材が無く、指導が難しい。そこで、パソコン等の視聴覚教材を活用し分かりやすく指導するため、教材用の消耗品を購入。また、資料作成に係る委員会開催時の委員旅費を支給する。	学校体育資料作成委員会及び学校保健資料作成委員会で作成した教材資料を各学校に配布し、指導（授業）の充実を図る。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活様式の変化に伴い、青少年の運動機会が減少し、体力や運動能力の低下が指摘されている。	生活様式の変化に伴い、青少年の運動機会が減少し、体力や運動能力の低下が指摘されている。また、学校体育・保健の指導は、統一された教材が無く、指導が難しい状況である。	小、中学校における体育・保健分野の指導が、一層重要になるものと思われる。	学校教育の充実が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

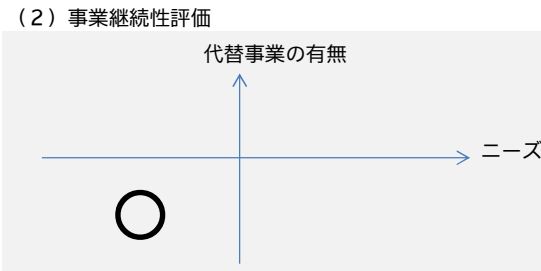
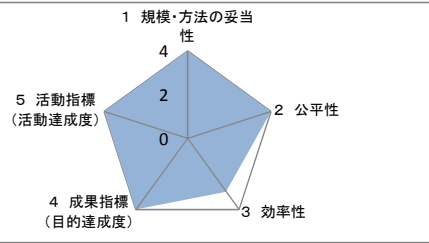
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	学校体育資料作成委員	人		10		10		10								
活動指標①	委員会開催回数	回		5		10		10								
活動指標②	委員会で作成された資料の数	部	4	4	5	5	5	5								
活動指標③																
成果指標①	委員会参加者の延べ人数	人	50	50	60	95	60	97								
成果指標②	委員会で作成された資料を配布した学校数	校	89	89	89	89	88	88								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	作成された資料を活用する学校1あたりのコスト	千円				4		9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	作成された資料を活用する学校1あたりのコスト	千円				4		9								
事業費		千円				89		91								
人件費		千円				268		733								
歳出計（総事業費）		千円				328		824								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				328		824								
歳入計		千円				328		824								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年同様、委員会を予定回数開催することができたため、実績値に変更はない。今後も、引き続き必要予定回数の委員会を開催する。	10回の委員会の中で、述べ3名の委員欠席があったものの、ほぼすべての委員会において全員出席であり、高い出席率となった。 作成資料の配布についても、郡山市立全小中学校に配付完了した。	人件費の増加のため、総事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



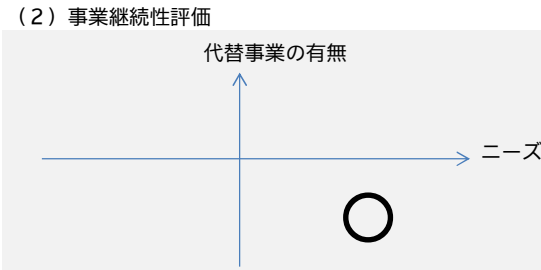
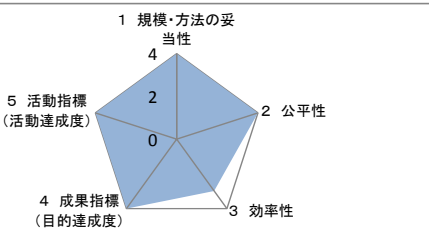
継続

【一次評価コメント】
学校保健体育指導事業については、これまでも計画通り事業を推進している。学校教育指導の充実を図るためには事業の継続が不可欠であることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
学校体育・保健の指導は統一された教材が無い状態であり、かつ、市の実態を踏まえた指導が求められている中、市内各校の教諭からなる作成委員会により作成される体育指導の教材は、指導上、必要不可欠なものであることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	通学路放射線量マップの作成と更新	通学路放射線量マップの作成と更新を実施し、保護者や児童・生徒の不安解消に努める
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。	子どもたちの将来の健康と安全は、専門家でも意見が分かれています。	道路除染の進まない限り放射線量の低減は見込めない。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

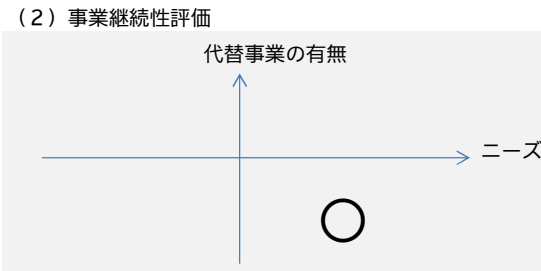
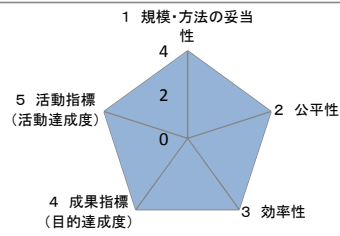
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	実施校数	校		89		89		88								
活動指標①	線量の測定及びデータ更新	回		1		1		1								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	各学校のウェブサイトによるマップ公開実施校数	校	89	89	89	89	89	89								
成果指標②	マップの配布	枚	27,000	26,778	27,000	26,347	27,000	26,043								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円					0	0								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円					0	0								
事業費		千円					0	0								
人件費		千円					0	0								
歳出計（総事業費）		千円					0	0								
国・県支出金		千円					0	0								
市債		千円					0	0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円					0	0								
その他		千円					0	0								
一般財源等		千円					0	0								
歳入計		千円					0	0								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年同様、実施校における線量の測定及びデータ更新を行うことができたため実績値の変更はない。今後も、引き続き、事業の実施を行う。	活動指標どおりの各学校のウェブサイトによるマップ公開実施が図られた。マップの配布についても、計画どおりに行われ配布完了した。	前年度と同様に、県費教職員が測定を行った。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



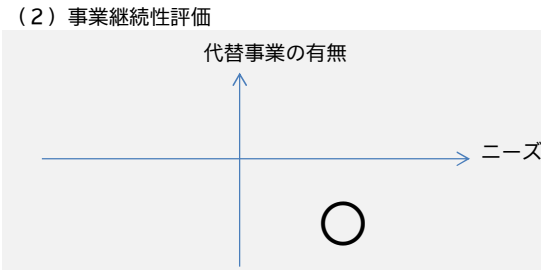
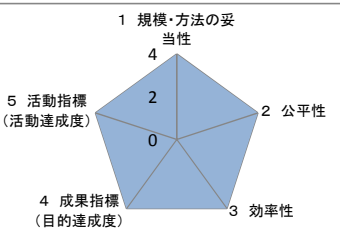
継続

【一次評価コメント】
通学路放射線量マップ作成事業については、これまで計画通り事業を推進している。保護者や児童・生徒の不安解消を図るためには事業の継続が不可欠であることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
計画のとおり活動により、予定している成果が達成できている。また、教職員等が自ら通学路放射線量を測定し、マップを作成しているため、事業費及び本市の人員費は生じていない。通学路における放射線量の測定は、保護者の不安の解消に寄与することから、安全・安心な教育環境の充実に向けて、継続が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	自校給食校62校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	児童・生徒の内部被ばく防止及び保護者等の不安解消を図る
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が脅かされている。	東京電力福島第一原子力発電所の事故による食の安全への不安が未だ払拭されていない。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

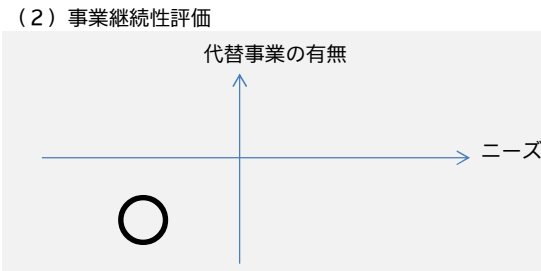
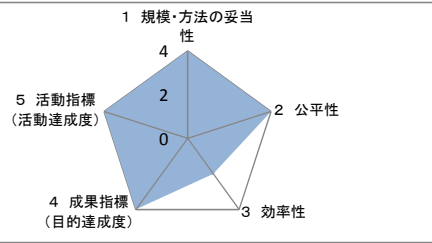
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象施設数	施設		66		66		65								
活動指標①	検査実施割合	%		100.0		100.0		100								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0								
成果指標②	検査実施回数(給食まると)	回	180	180	180	180	180	180								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	対象施設数1施設あたりのコスト	千円				2,447		2,368								
単位コスト(所要一般財源から算出)	対象施設数1施設あたりのコスト	千円				84		38								
事業費		千円				155,971		151,502								
人件費		千円				5,533		2,450								
歳出計(総事業費)		千円				161,504		153,952								
国・県支出金		千円				155,971		151,052								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						450								
一般財源等		千円				5,533		2,450								
歳入計		千円				161,504		153,952								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
喫食前の給食まると1食及び使用頻度や使用量が多い食材の調理前測定が目的どおりに実施されている。	活動指標どおりの測定が実施されており、基準値を超えた給食を提供したことは無かった。	消耗品(検体料)及び機器の維持管理に係る修繕費が予定よりも減少したものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



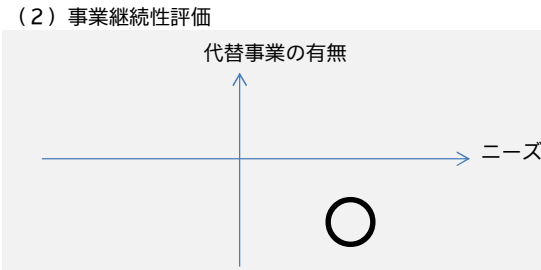
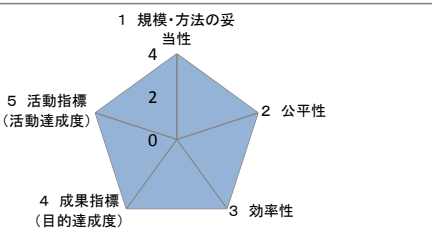
継続

【一次評価コメント】
 学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質を検査することにより、児童・生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。
 事業費については、全て国費が充当される事業であり、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	小学1年生から中学3年生の全児童・生徒を対象に体力・運動能力等のテストを実施する。小学校：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、立ち幅とび、20mシャトルラン、ソフトボール投げ中学校：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、立ち幅とび、持久走、ハンドボール投げ	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努める。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が心配される。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

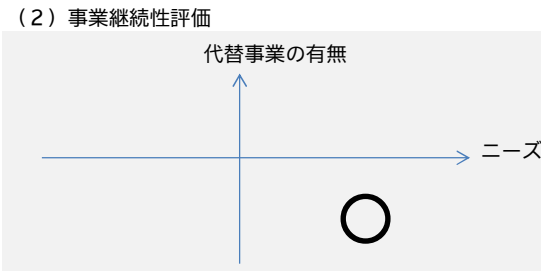
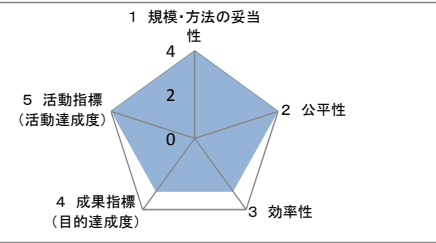
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公立小中学校数	校		89		89		88								
活動指標①	体力運動能力テストの実施	回		1		1		1								
活動指標②	震災後子どものケアプロジェクトによる分析会議回数	回		1		1		1								
活動指標③	成果物の配布	回		1		1		1								
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54.4	53.7	54.5	54.3	54.5	49.7								
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	45.2	43.8	45.4	42.6	45.4	48.8								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円				60		65								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円				12		16								
事業費		千円				5,015		5,009								
人件費		千円				352		746								
歳出計(総事業費)		千円				5,367		5,755								
国・県支出金		千円				4,260		4,328								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,107		1,427								
歳入計		千円				5,329		5,755								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市内全市立小中学校での体力テストの実施が果たされた。	市内小中学生の体力テスト結果は、全体的には改善が見られるものの、全国平均と比べると全体的に下回っていた。	人件費の見直しにより、総事業費は若干増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



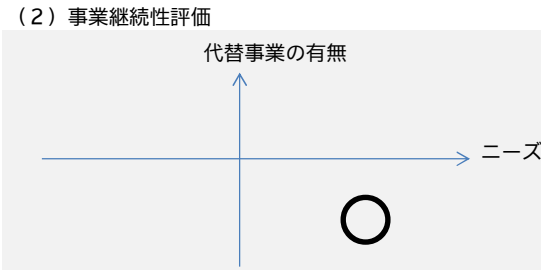
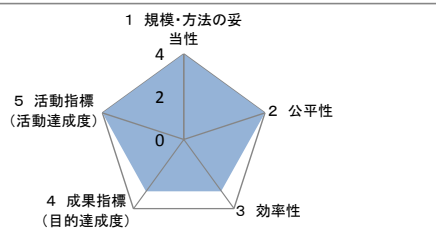
継続

【一次評価コメント】
震災前の数値には戻っていないこと、及び、全国平均との比較をみると全体的に下回っており、全学年とも底上げが必要であることから継続が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果にあるとおり、依然として全国平均を下回る状況であり、原子力発電所事故後の児童生徒の体力・運動能力等を継続的に把握・分析し、教育活動全体を通じて、児童生徒の体力向上に努める必要があるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	ピアノ更新、放送機器更新、耐火金庫更新、特別教室机椅子等更新、教卓更新、学校図書館図書廃棄・選定の管理、図書や書架等の備品整理等を行う。	放送機器やピアノ等、その購入に多額の費用がかかるものについて、計画的に更新する必要があるもの、緊急の状況により更新しなければならないもの等、必要性を勘案し、修繕や更新等の備品管理を行うことにより、小中学校における教育環境の維持・充実を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
多額の費用がかかる一部の物品については、個別の事業により更新を進めてきた。しかし、多額の費用がかかる物品、特別教室の机椅子等は、現状の枠組みでは校舎の大規模改造事業時しか更新できなかった。	学校現場では、老朽化に更新が追いついていない物品が多く見られる。	これまでは、校舎の大規模改造事業に合わせ、物品の大規模な買換え等を行ってきた経緯があるが、今後は大規模改造よりも耐震工事を優先させる方向であり、大規模改造時のみでの買換えでは、ますます老朽化に更新が追いつかない。	学校によって(正確には、校舎の新旧によって)、物品の面でも、新旧の差が大きい。なるべく学校間における教育環境の差を平衡化していくことが必要。

2 事業進捗等(指標等推移)

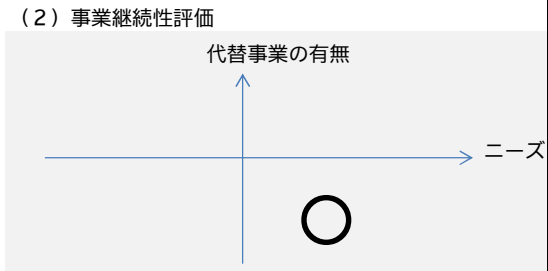
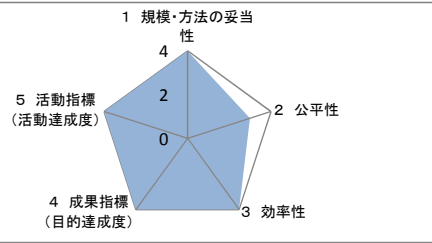
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市立小中学校	校		89		89		89								
活動指標①	実施事業数(電話機ほか)	事業		9		12		12								
活動指標②	実施事業数(図書)	事業		1		1		1								
活動指標③	実施事業数(教卓)	事業		1		1		1								
成果指標①	教育環境が向上した学校数(電話機ほか)	校	84	75	57	64	60	58								
成果指標②	教育環境が向上した学校数(図書)	校	89	89	89	89	88	88								
成果指標③	教育環境が向上した学校数(教卓)	校	12	18	12	15	12	18								
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円				1,060		956								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円				1,052		947								
事業費		千円				89,544		81,386								
人件費		千円				4,844		3,691								
歳出計(総事業費)		千円				94,388		85,077								
国・県支出金		千円				776		777								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				93,612		84,300								
歳入計		千円				94,388		85,077								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度は、平成27年度と事業数に増減はなかった。	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新、修繕を行っているため各年度の成果指標は一定しない。	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新・修繕を行っているため、各年度の成果・効率指標の設置が困難であり、上記指標のみで事業の成果・効率を判断するのは難しい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



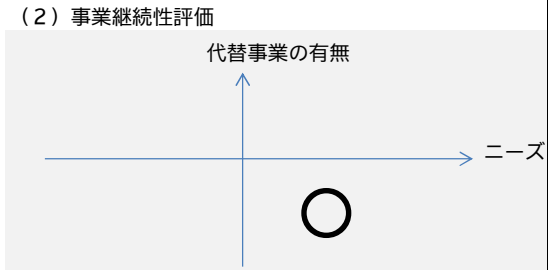
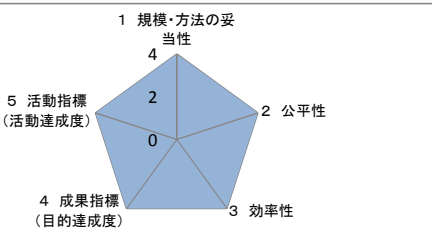
継続

【一次評価コメント】
 少子高齢化により、対象となる児童数は年々減少しているが、児童生徒が教育を受ける環境を整えることは不可欠であり、継続して事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 成果指標にあるとおり、概ね計画のとりの教育環境整備が図られたところである。
 各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に十分な対応はできていない状況である。児童生徒数は減少傾向であるが、教育環境を整えることは不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	市費栄養士を教育委員会に配置、県費栄養職員未配置校を巡回する。	セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、市費栄養士が、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を行い、安全・安心な学校給食を提供します。また、子どもが望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うため食育指導を行い、児童・生徒の食育の推進を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかなければいけない環境にある。	県費栄養職員の配置については、委託調理校24校のうち23校に県費栄養職員を各1名配置し、1校に市費栄養士3名が巡回で担当している。共同調理場についても、中学校給食センター2施設に県費栄養職員を各3名配置している。直営調理校38校については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。	自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足していることから、学校給食民間委託が進んでいく中、市費栄養士の更なる補充等の対応が急務である。	栄養士の適正配置は、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等安全安心な学校給食の提供及び児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり地域住民や保護者の関心も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

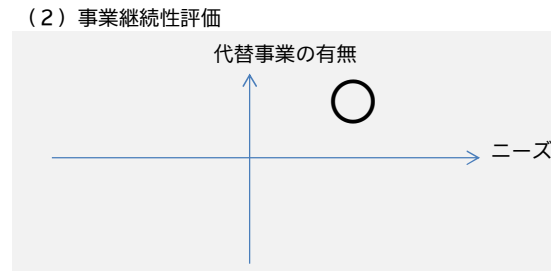
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	自校給食校	校						64								
活動指標①	担当自校調理業務委託校	校						1								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	給食指導回数	回						278								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円						8.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円						8.8								
事業費		千円						564								
人件費		千円						1,878								
歳出計(総事業費)		千円						2,442								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						2,442								
歳入計		千円						2,442								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
自校調理業務委託校に対し、計画どおりの市費栄養士の担当配置(巡回)が実施された。	計画どおりの指導巡回が行われた。	市が配置した非常勤職員の人数は、3人であり、コストは今後も維持、又は拡大していくものと見込まれる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



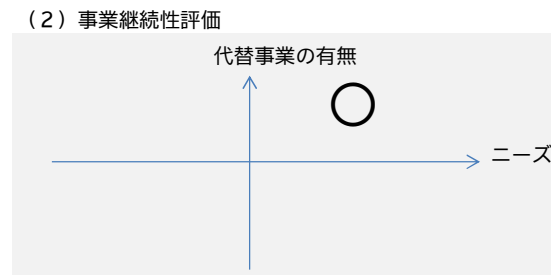
継続

【一次評価コメント】
市費栄養士を配置することで、県費栄養職員未配置校を巡回することで、安全・安心な学校給食を提供することができるため、今後も継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
県費栄養士の配置は国の基準によるものであるが、学校給食の現場の状況等から、市費による栄養士の配置が必要であった。当該事業により栄養士が適正に配置されたところであり、安全・安心な給食を提供することができるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy details and the purpose of the music promotion project.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the background, current state, future predictions, and resident expectations.

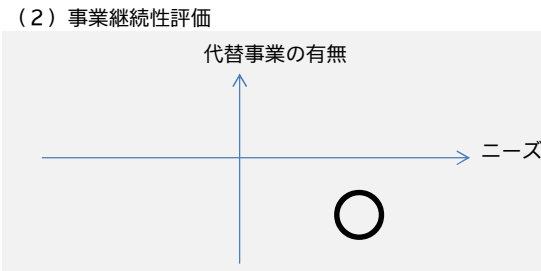
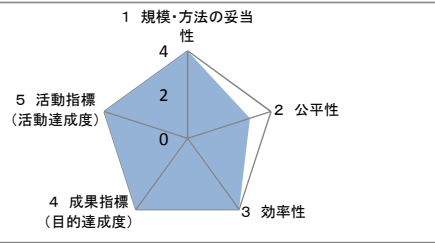
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance metrics from Heisei 26 to Heisei 32. Columns include target names, units, and planned/actual values for various indicators like participation and costs.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides analysis of activity indicators, achievement indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

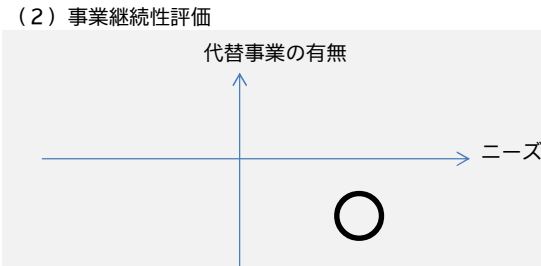
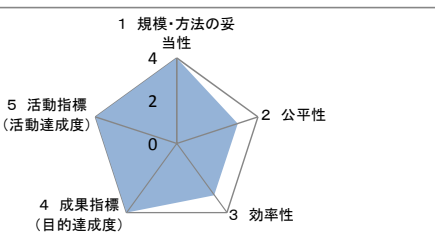
Table for primary evaluation criteria: 1 事業手法評価. Lists criteria like scale, fairness, efficiency, and achievement with scores.



継続
【一次評価コメント】音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっているとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実にも努める。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 事業手法評価. Lists criteria with scores, similar to the primary evaluation.



継続
【二次評価コメント】音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、成果指標にもあつたり、計画値どおりの参加者を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校、市全体の音楽性の向上に繋がっていると考えられる。児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実のため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	中学校ごとに地域の関係機関や関係団体の協力のもと「見守り隊」を立ち上げ、児童生徒の健全育成と併せて安全確保や被害事故防止に努める。また、児童生徒へ防犯ブザーを配付し、被害事故の未然防止を図るとともに、保護者を含めた防犯意識の高揚を図っていく。また、通学路交通安全推進協議会、同協議会作業部会を設置し、通学路のより一層の安全を図る。	不審者による声かけ事案等が増加傾向にある現状を鑑み、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全性の向上を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
不審者による声かけ事案等が増加傾向にあり、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止や児童生徒の安全を確保する施策が求められた。	不審者から児童生徒を守ろうという市民の意識が高まりをみせている。教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携が求められる。また、通学路のより一層の安全性の向上を図る必要がある。	教育委員会・学校と地域社会及び関係機関との連携をさらに強化し、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全を確保することで、児童生徒の交通事故防止に努める。	関係団体や見守り隊等から、不審者に関わる情報の共有化のシステムの立ち上げの要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

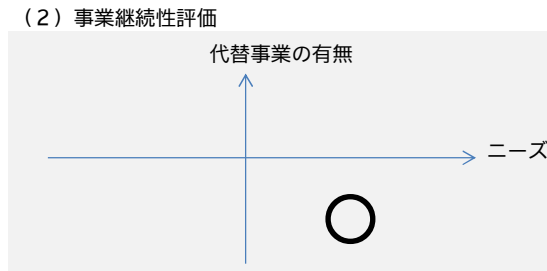
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	生徒・児童数	人		26,778		26,333		26,043								
活動指標①	防犯ブザー配布数	個		2,767		2,685		2,738								
活動指標②	防犯教室実施校数	校		86		86		86								
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	20	0	17	0	23								
成果指標②	不審者による重大な被害事故に繋がる事案件数	件	0	0	0	0	0	0								
成果指標③	各小中学校からの不審者報告件数	件		20		31		19								
単位コスト(総コストから算出)	生徒・児童1人あたりのコスト	千円				0.2		0.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円				0.2		0.2								
事業費		千円				1,597		1,463								
人件費		千円				4,594		3,019								
歳出計(総事業費)		千円				6,191		4,482								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				6,191		4,482								
歳入計		千円				6,191	0	4,482								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校の新入生全員に防犯ブザーを配布し、児童生徒全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。	児童生徒の事故防止に繋がった。また、事故に会わないよう自らが注意するという意識を持たせることができた。	事業内容としては昨年度と同規模の事業であったことから、コストについても前年度並みで維持されている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



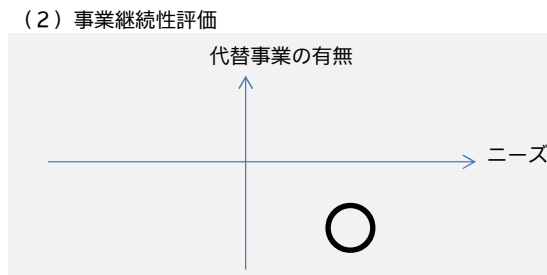
継続

【一次評価コメント】
市内の全小学校の新入生に防犯ブザーを配布した。また、防犯ブザーを用いた防犯教室を実施し、事故の未然防止を図った。不審者警戒ステッカーの配布により地域全体で児童生徒の安全確保に努めた。以上の事業を今後も継続し、児童生徒の安全確保に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
活動指標にある「防犯ブザー配布数」や「防犯教室実施校数」が計画のとおり実施され、成果指標の一つである「不審者による重大な被害事故に繋がる事案件数」がゼロであったことから、事業の成果が生じているものと考えられる。児童生徒の安全の確保のため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	小学校において英語表現科を導入し、臨時教員免許を持つ語学指導外国人を小・中学校に派遣する。	小学校1年時より英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開する。また英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。	新学習指導要領では総合的な学習の時間における国際理解、外国語活動が明示され、また、中学校では、英語が従来の選択教科から必修教科になり、週4時間に増えるなど、英語教育の充実が一層求められる。	平成17年10月の中央教育審議会答申においても小学校からの英語教育の重要性が示され、全国的に英語教育の充実に対する期待と要請は今後も高まっていくものと考えられる。	小・中学校における英語教育の充実については保護者の好意的な受け止め方が認められる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の生徒・児童数	人		26,778		26,333		26,043								
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人		26		26		26								
活動指標②	宿泊研修実施回数	回		0		0		0								
活動指標③	英語集中研修参加者数	人		110		0		0								
成果指標①	小中学校における語学指導外国人の年間の学級あたりの授業時数	時間	37.2	37.2	32.0	32.0	—	—								
成果指標②	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数（延べ）	日	—	—	—	—		5,304								
成果指標③	中学校卒業段階における英検3級以上取得者の率	%	—	—	50.0	64.0	50.0	56.5								
単位コスト（総コストから算出）	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円						37								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円						36								
事業費		千円				32,422	43,677	32,495								
人件費		千円				153,099	0	163,594								
歳出計（総事業費）		千円				185,521	43,677	196,089								
国・県支出金		千円				92	107	107								
市債		千円				0	0	0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0	0	0								
その他		千円				5,700	5,768	5,280								
一般財源等		千円				179,729	37,802	190,702								
歳入計		千円				185,521	43,677	196,089								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
AET21名について、9名を小学校、12名を中学校に派遣した。またNT5名を小・中学校に派遣した。 英語に関心のある中学2年生を募集し、外国人の指導による英語宿泊研修等を実施した。	本市の中学校3年生の英検IBA（平成29年2月調査）では、英検3級レベル相当が53%という結果が得られており、文部科学省が平成27年6月に示した目標値50%を上回っている。	前年度と比較して帰国者が減ったため、帰国旅費が減少したが、人件費及び総事業費は微増した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
教育課程特例校による小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られている。中学3年生全員を対象に実施した英検IBAでは、国が目標とする中学校卒業段階で英検3級以上を50%にするという目標を大きく上回る結果が示された。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣により、「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導を充実させ、市内児童生徒の英語力向上を図ることを目的としている。
成果指標にあるとおり、中学3年生全員を対象に実施した英検IBAにおいて、国の「中学校卒業段階で英検3級以上を50%にする」という目標を上回っていることから、当該事業の成果が生じていると考えられる。
今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	学校だけでは解決が困難な問題に対して、関係機関が役割分担し、迅速に対応し解決を図る。	必要な機関に実務担当者が一堂に会して、問題に対して共通認識を図るとともに、それぞれの立場で役割分担を明確にして対応し、問題の迅速な解決を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的に犯罪の低年齢化が進み、早期の対応が求められている。	児童生徒の規範意識の低下や社規制の欠如が進行し、学校だけで解決できない問題が多くなってきている。いじめ防止対策推進法が成立し、少年サポートチームの重要性が高まってきている。	情報化の進展に伴い、児童生徒の問題行動が広域化を呈している。また、虐待など児童生徒の生命に関わる事案の発生が懸念される。	学校との緊密な連携により、タイムリーなサポートチームの開催を試みたい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	小中学校の問題行動を持つ児童生徒	人		5		4		8								
活動指標①	会議開催回数	回		6		6		9								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	会議の出席者数	人	144	106	50	72		108								
成果指標②	事案の数	件		3		4		7								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	会議1回あたりのコスト	千円				45		25								
単位コスト(所要一般財源から算出)	会議1回あたりのコスト	千円				45		25								
事業費		千円				45		31								
人件費		千円				224		200								
歳出計(総事業費)		千円				269		231								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				269		231								
歳入計		千円				269		231								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
犯罪の低年齢化が進み、早期の対応が求められている中、関係機関が一堂に会し、それぞれの役割分担を明確にした。	関係機関の迅速な連携・対応により、児童生徒の安全確保が推進された。	前年度とほぼ同回数の会議が開催され、コストは前年度並みを維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
ケース会議については、いずれも緊急に対応しなくてはならない事案であったが、急な出席要請にも各関係機関が迅速に対応し、会議を開催することができた。
今後、ケース会議開催に際して、参加要請する関係機関についてのガイドラインを作成するとともに、ケース会議後、各関係機関の取組による効果について共通理解とその変容状況によるさらなる対応策を協議する場を設けていけるように改善を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】
学校のみでは解決困難な案件に関係機関が連携していくため、活動である会議開催を計画のとおり実施し、連携を図ったところである。
当該事業をより効率的に取り組むため、ガイドラインの作成を行うなど継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes '大綱(政策)', '各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学学習する。', and '次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。'

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes '都市化が進み、地域住民おのりの関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。' and '郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。'.

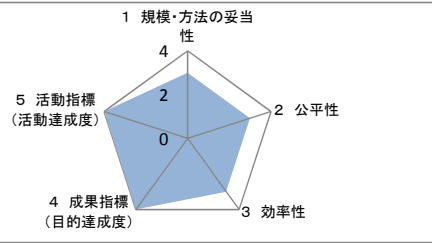
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance metrics from Heisei 26 to Heisei 32. Columns include '指標名', '指標名', '単位', and years with '計画' and '実績' sub-columns. Rows include '対象指標', '活動指標', '成果指標', and '単位コスト'.

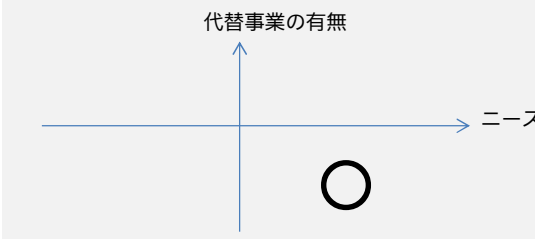
Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes '小学校4年生、中学校1年生を対象とし、全児童生徒が参加した施設見学会が行われた。', '郷土を愛する心を育むことができ、大変意義のある事業ができた。', and '一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金変更により、バス借上料が増額となった。'

3 一次評価(部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (3), 3 効率性 (3), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4).



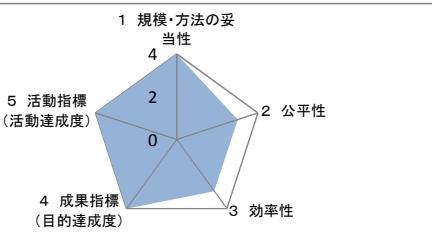
(2) 事業継続性評価



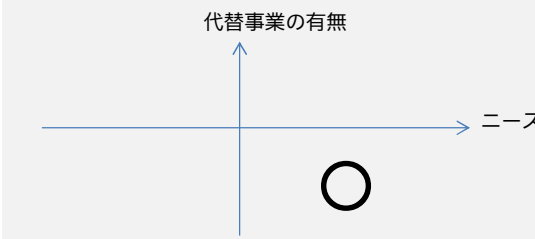
継続 (Continuation) box containing '【一次評価コメント】' and text explaining the value of the activity for children and staff.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (3), 3 効率性 (3), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4).



(2) 事業継続性評価



継続 (Continuation) box containing '【二次評価コメント】' and text explaining the educational value and staff development.

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	全国学力テスト等の結果分析及び検討結果に基づき、教科の課題克服に向けた取り組みを行う。	市立小中学校児童生徒の学力の実態とその変容を知ることにより、児童生徒一人ひとりに対応した「確かな学力の育成」を図る。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全県的に子どもたちの学力向上への取り組みが求められた。本市においても、各学校における学力向上への具体策策定のため、子どもたちの学力実態の把握と分析が求められた。	子どもたちの進路実現のため、学力向上を求める声は高まっている。	学力向上への市民の関心は高まっており、今後も子どもたちの変容をとらえるとともに、課題を明確にした効果的な学力向上策を策定するためにも、学力検査は必要となると予測される。	本市児童生徒の学力レベルの向上を願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

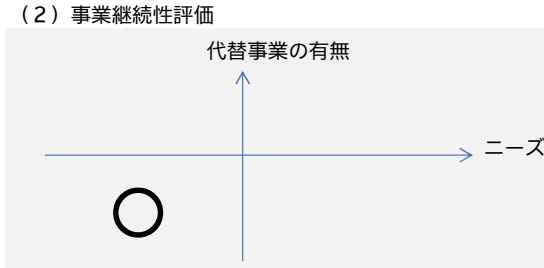
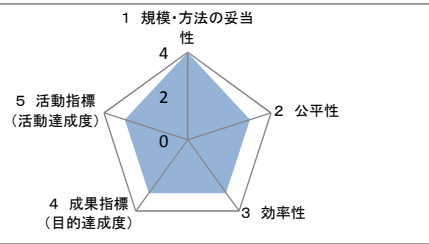
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象の児童生徒数	人		5,943		5,995		5,733								
活動指標①	調査対象件数	件		23,772		29,975		22,932								
活動指標②	学力向上支援事業会議	回	2	2	2	2	2	2								
活動指標③																
成果指標①	学力向上支援事業会議	回	2	2	2	2	2	2								
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果（算数）A・B合算値【小学校】	点	136.3	136.0	120.2	114.4	124.8	124.4								
	全国学力・学習状況調査結果（数学）A・B合算値【中学校】	点	127.2	127.7	106.0	103.9	106.3	100.2								
成果指標③	全国学力・学習状況調査結果（国語）A・B合算値【小学校】	点	128.4	129.7	135.4	133.9	130.7	131.3								
	全国学力・学習状況調査結果（国語）A・B合算値【中学校】	点	130.4	133.2	141.6	143.4	142.1	140.9								
単位コスト（総コストから算出）	対象の児童生徒数1人あたりのコスト	千円				0.4	0.4									
単位コスト（所要一般財源から算出）	対象の児童生徒数1人あたりのコスト	千円				0.4	0.4									
事業費		千円				86	46									
人件費		千円				2,515	2,453									
歳出計（総事業費）		千円				2,601	2,499									
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,601	2,499									
歳入計		千円				2,601	2,499									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
全国学力テスト等の結果分析及び検討結果に基づき、教科の課題克服に向けた取り組みを行った。	全国標準学力検査の集計分析を行い、各学校において、基礎学力向上自校プランの見直し・教育課程の見直し・校内研修の充実を図るなどの協議を行うことができた。	市単独の学力テストを廃止したため、コストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



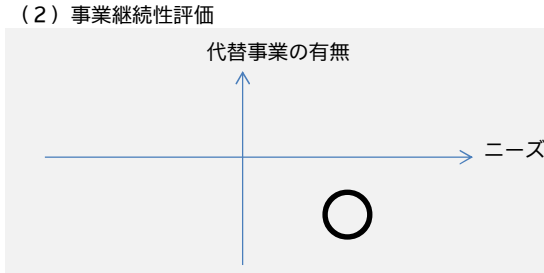
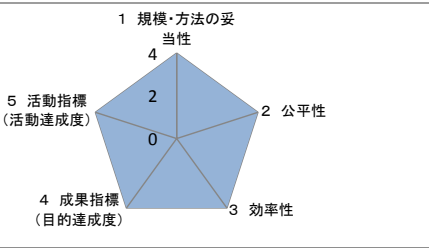
継続

【一次評価コメント】
平成28年度の全国学力・学習状況調査結果は小学校全教科、中学校国語A国語Bでおおむね全国平均と同程度であったが、中学数学A数学Bでは全国平均を下回った。その結果に基づいた分析と課題克服のための取り組みを検討し、市内小・中学校に周知した。また、学力向上全体会議を開催して、小中連携して算数・数学の共通の課題を共有し、強化する領域や単元等を次年度の教育課程に位置付けて、9年間のつながりを意識しながら、小中一貫して授業改善等の学力向上に努めている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業により、平成28年度の全国学力・学習状況調査結果に基づき、具体的な学力向上の施策展開等の検討も行っている。
成果指標にあるとおり、全国平均値である計画値をやや下回っている状況にあり、活動指標にある学力向上支援会議による課題克服のための取り組みの検討の重要性は高いと考えられることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やA D H D、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
特別支援学校入校適等の障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。	障がいの重い児童生徒への個に応じたきめ細かな指導や、個別対応が求められる生徒への学習指導体制の充実が開始時以上に求められている。	障がいの重い児童生徒への個に応じたきめ細かな指導や、個別対応が求められる生徒への学習指導体制の充実のため、本事業に対する要望は更に高いレベルを維持すると予測される。	保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置への要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

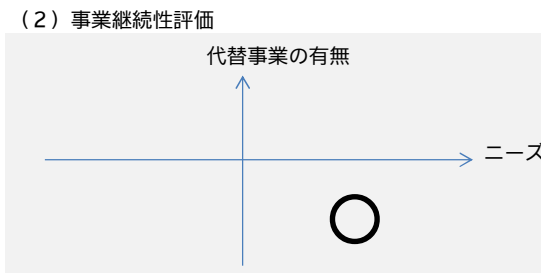
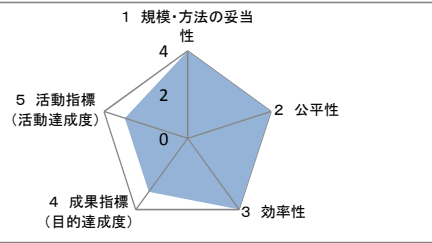
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	特別支援学級数	学級		89		101		112								
活動指標①	支援員配置校数	校		57		59		58								
活動指標②	支援員採用者数	人		79		81		81								
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人		788		819		921								
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100.0	89.0	100.0	80.0	100	72.0								
成果指標②	支援員年間指導日数(延べ)	日						16,524								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円				218		200								
単位コスト(所要一般財源から算出)	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円				217		199								
事業費		千円				313		71								
人件費		千円				178,240		184,498								
歳出計(総事業費)		千円				178,553		184,569								
国・県支出金		千円				884		1,635								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				177,669		182,934								
歳入計		千円				178,553		184,569								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
特別支援を必要とする各小中学校の児童生徒の状況を精査した上で、必要性の高い小中学校へ特別支援教育補助員と学校生活支援員を配置した。	学級担任の補助として支援員を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことができた。	前年度と同規模で特別支援教育補助員、学校生活支援員を配置したため、コストは前年度並みを維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



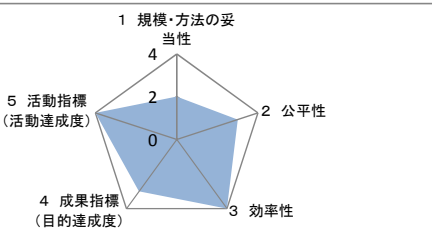
継続

【一次評価コメント】
個別の対応が求められる児童生徒に対して、学習・生活面を支援する特別支援教育補助員を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことが出来た。特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
特別支援を必要とする各小中学校の児童生徒数の増加等から、成果指標にあるとおり、特別支援学級数に対する支援員の配置率が減少傾向にある。学習・生活面を支援する特別支援教育補助員の配置は、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導に資すると考えられ、さらには、住民意向分析にあるとおり、保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置への要望が寄せられていることから、適正配置のための拡充等の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	2つの学年を合わせた児童数が県教委の定める一定の基準以下の場合に、1つの学級として編制される複式学級の該当小学校に市単独で非常勤講師を配置する。	該当複式学級の小学校に市単独で非常勤講師を配置し、それぞれの学年毎にきめ細かな学習指導の充実を図り、基礎学力の向上を図る。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
県教育委員会では、2・3年、4・5年による複式学級の編成に対しては、複式解消のために1名の非常勤講師を配置しているが、1・2年、3・4年、5・6年の編成による複式学級には未設置であり、それらの小学校を支援する施策が求められた。	県で配置されない通常複式学級に、非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングを実施することにより、きめ細かな指導が実現され、複式学級における教育指導は充実されてきている。	複式学級の解消は、きめ細かな指導を実現し、教育充実を図るためにも、今後さらに強い要望が継続されると予測される。	保護者や該当小学校からの複式解消のための職員の配置への要望が寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

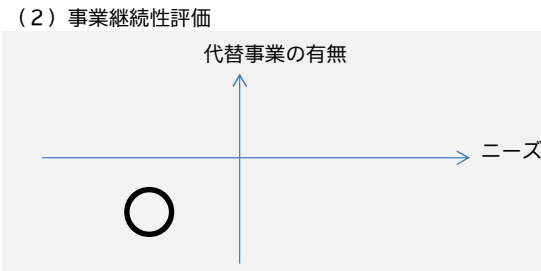
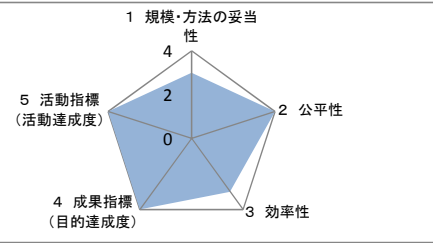
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	複式学校数	学校		15		15		15								
活動指標①	非常勤講師数	人		14		14		15								
活動指標②	非常勤講師を配置した複式学級数	学級		16		19		20								
活動指標③																
成果指標①	複式学級解消率	%	100	100	100	100	100	100								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	複式学校1あたりのコスト	千円				2,555		2,457								
単位コスト（所要一般財源から算出）	複式学校1あたりのコスト	千円				2,555		2,457								
事業費		千円				41		82								
人件費		千円				38,280		36,769								
歳出計（総事業費）		千円				38,321		36,851								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				38,321		36,851								
歳入計		千円				38,321		36,851								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
複式学級25学級のうち、複式解消のための県講師が配置されていない20学級へ市の非常勤講師を配置した。	2学年同時で行う複式の授業形態が解消され、それぞれの学年ごとにきめ細かな授業が実現できた。	市が配置した非常勤講師の人数は、前年度と同じ15人で、コストは前年度並みを維持している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



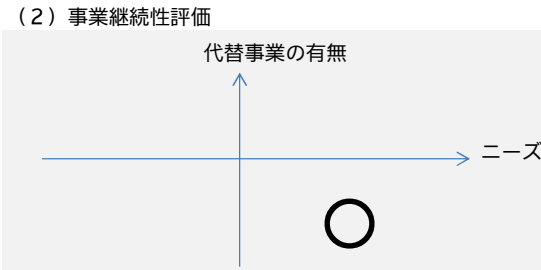
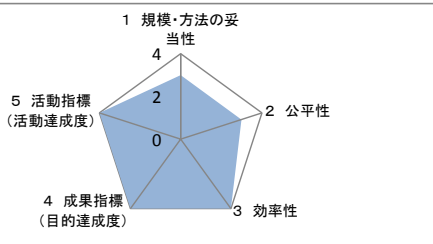
継続

【一次評価コメント】
県から複式学級解消のための講師が配置されなかった複式学級のある小学校全てに、市が雇用する非常勤講師を配置することにより、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。小規模校が増加しているため、今後も継続して事業を実施し、一人一人の学力の向上と個性の伸長を図りたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
県から複式学級解消のための講師が配置されていない複式学級に、当該事業により、市が雇用する非常勤講師を配置し、成果指標にあるとおり、市内全校の複式学級が解消されていることから、継続して事業を実施するため。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	該当小・中学校に市単独で非常勤嘱託職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節（施策）	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。	児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

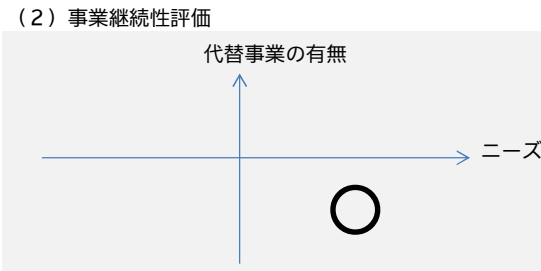
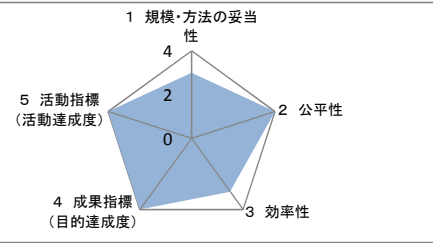
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	理科・実技教科等の非常勤講師の配置が必要な学校	学校		16		16		19								
活動指標①	非常勤講師数	人		5		5		5								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	派遣学校数	校	16	16	16	16	19	19								
成果指標②	非常勤講師数年間指導日数（延べ）	日						1,020								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円				803		750								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円				803		750								
事業費		千円				12		10								
人件費		千円				12,841		14,255								
歳出計（総事業費）		千円				12,853		14,265								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				12,853		13,743								
歳入計		千円				12,853		13,743								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。	スーパーティーチャーの派遣により、これまで以上に専門的な指導を受けることができるようになり、より確かな知識や技能との習得ができた。	派遣人数については、前年度と同数の5人であったが、事業費や人件費のコストは微増した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



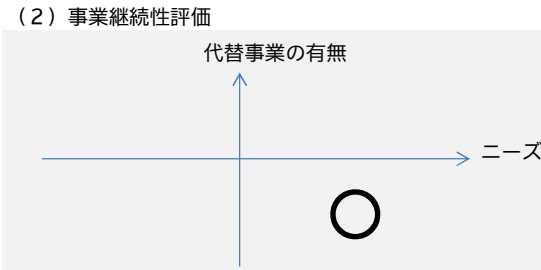
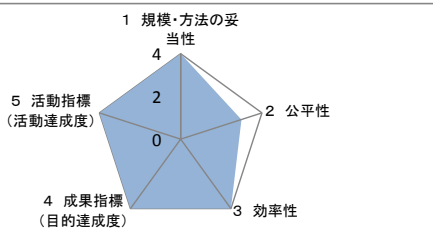
継続

【一次評価コメント】
 小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
 小学校の理科、体育、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を行っている。今後も教育環境の整備のため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy details and the purpose of the exchange program.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the background, current state, future predictions, and resident sentiment.

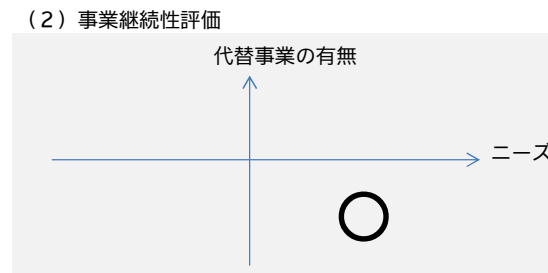
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators and costs from Heisei 26 to Heisei 32. Columns include indicator names, units, and planned/actual values for each year.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides analysis for activity indicators, outcome indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

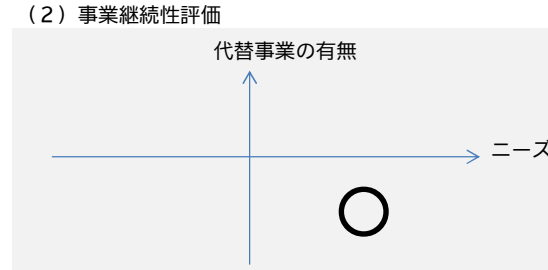
Section 3.1: 事業手法評価. Includes a table of evaluation criteria (scale 1-4) and a radar chart showing scores for various criteria.



Section 3.3: 継続. A box containing a '継続' (Continue) label and a comment about the program's impact on children's exchange.

4 二次評価

Section 4.1: 事業手法評価. Similar to section 3.1, showing evaluation criteria and a radar chart.



Section 4.3: 継続. A box containing a '継続' (Continue) label and a comment about the program's continuation and future expectations.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	敷地内については、児童生徒の動線と車両の動線が交錯しないよう、車止めや注意看板を設置する。通学路については、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	学校敷地内で児童生徒を巻き込むような交通事故の絶無を図る。また、通学路の危険箇所安全対策を実施することにより、通学路の安全を確保する。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
登校中の児童等の列に自動車が進み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2 事業進捗等(指標等推移)

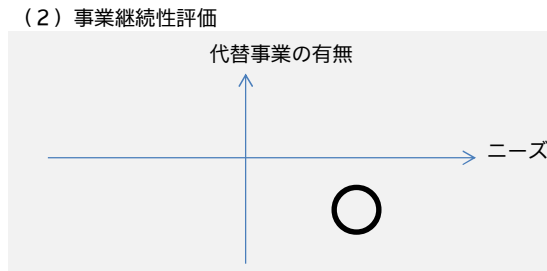
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の児童生徒数	人		26,778		26,333		26,043								
活動指標①	敷地内の安全対策の実施	箇所		0		0		0								
活動指標②	通学路の合同安全点検	箇所		67		66		57								
活動指標③	通学路の安全対策の実施	箇所		76		91		67								
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	20	0	17	0	23								
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0	0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円						56								
単位コスト(所要一般財源から算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円						56								
事業費		千円				62		45								
人件費		千円				未算定		3,136								
歳出計(総事業費)		千円				62		3,181								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				62		3,181								
歳入計		千円				62		3,181								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市立小・中学校35校において、交通安全合同点検が必要な57箇所において実施した。	国、県、市、警察合わせて67箇所について対策を実施した結果、小さな事故が55件あるものの、大きな事故(死亡事故)はゼロであった。	ほぼ前年度と同規模の事業内容であり、コストは前年度並を維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



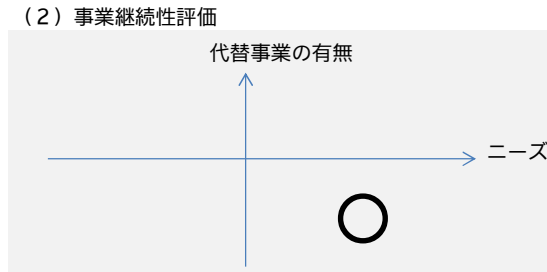
継続

【一次評価コメント】
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、57箇所の合同点検を実施した。合同点検後は直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、57箇所の合同点検を実施し、必要な安全対策を協議のうえ、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を行った結果、成果指標にあるとおり、学校敷地内の重大事故の発生件数がゼロ件、登下校中の事故は前年度より増加しているが、大きな事故には至らなかったと考えられる。今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Row 1: 大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち. Row 2: 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち. Row 3: 節(施策) 3教育環境の充実.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes bullying prevention efforts and future goals.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance metrics from Heisei 26 to Heisei 32. Columns include: 指標名, 指標名, 単位, 平成26年度(計画/実績), 平成27年度(計画/実績), 平成28年度(計画/実績), 平成29年度(計画/実績), 平成30年度(計画/実績), 平成31年度(計画/実績), 平成32年度(計画/実績).

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes analysis of activity indicators, outcome indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価. Table with 5 rows of criteria (規模・方法の妥当性, 公平性, 効率性, 成果指標, 活動指標) and scores. Includes a radar chart showing scores for each criterion.

(2) 事業継続性評価. Includes a graph with '代替事業の有無' on the y-axis and 'ニーズ' on the x-axis. A circle is in the bottom-left quadrant. A box labeled '継続' contains a comment about the effectiveness of the bullying prevention leaflets.

4 二次評価

(1) 事業手法評価. Table with 5 rows of criteria and scores. Includes a radar chart showing scores for each criterion.

(2) 事業継続性評価. Includes a graph with '代替事業の有無' on the y-axis and 'ニーズ' on the x-axis. A circle is in the top-right quadrant. A box labeled '継続' contains a comment about the continuation of the project by the Education Commission.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	団塊世代の退職者、退職教員等の有資格者等の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域が繋がりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本事業は、平成11年度より実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度より実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度より開始された。背景としては、法令等改正や新しい時代への対応、特に、震災復興への取組と地域(コミュニティ)の再生・活性化、産学官連携等の推進、市民の教育参加の推進があげられる。	28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進やコミュニティ・スクールの導入を含め、今後、事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取り組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が多く寄せられた。

2 事業進捗等(指標等推移)

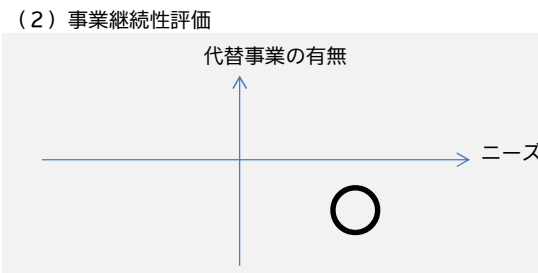
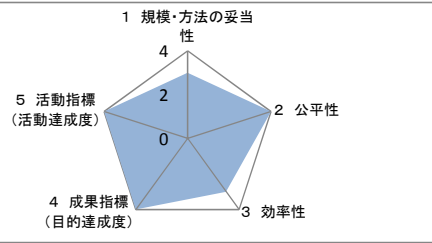
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の児童生徒数	人		26,778		26,333		26,043								
活動指標①	コーディネータ数	人		36		40		40								
活動指標②	事業数	件		864		1,374		1,233								
活動指標③																
成果指標①	事業参加者数	人		30,346		35,307		35,945								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円				0.5		0.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円				0.1		0.1								
事業費		千円				12,685		12,722								
人件費		千円				4,941		4,813								
歳出計(総事業費)		千円				17,626		17,535								
国・県支出金		千円				12,501		12,561								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				5,125		4,974								
歳入計		千円				17,626		17,535								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各小・中学校で事業計画・実施について、円滑に進められている。さらに、学校外の学習活動の拡大を希望する学校が増えている。	専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々や教員との協同授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。その結果、児童生徒の学習内容の理解の深まりと学習意欲の向上が図られた。また、土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者への学習支援や体験活動支援を行い、多くの児童生徒が学ぶ喜びを味わい、学習意欲が向上した。	前年度と同規模の事業内容であるが、土曜日や長期休業中の学校外の学習・体験活動に参加した児童生徒数が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



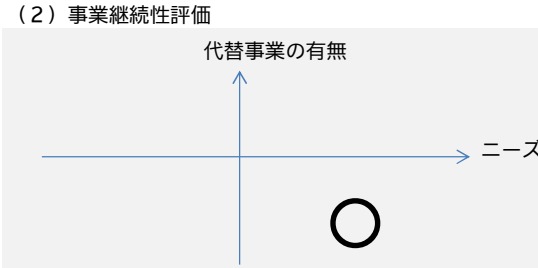
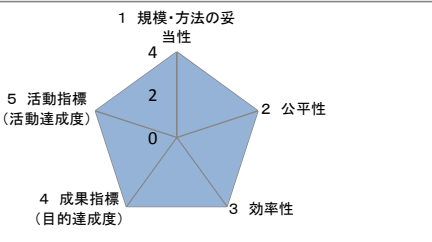
継続

【一次評価コメント】
専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々や教員との協同授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。その結果、児童生徒の学習内容の理解の深まりと学習意欲の向上が図られた。また、土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者への学習支援や体験活動支援を行い、多くの児童生徒が学ぶ喜びを味わい、学習意欲が向上した。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
学校内の教育活動や土曜日等の休日や長期休業日の学校外における諸活動に、地域や民間の外部人材に協力を得ることは、子どもたちの学びの環境の充実に寄与するものであると考えられる。
活動指標にある活動の結果、事業参加者が35,000人を超えるなど事業の需要及び成果が大きいことがうかがえることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like '2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち' and implementation methods for newspaper use in schools.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content discusses the background of PISA survey results and the current state of newspaper use in schools.

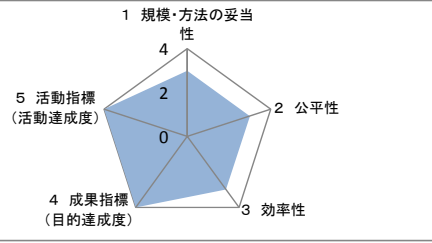
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from Heisei 26 to Heisei 32. Columns include indicator names, units, and planned/actual values for each year.

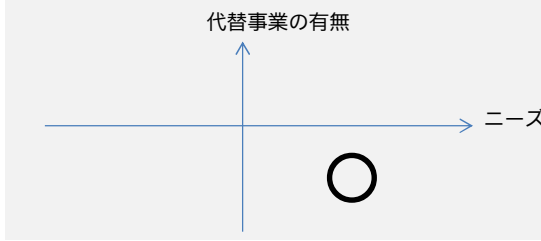
Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes analysis of activity indicators (e.g., participation of all elementary and middle schools) and cost analysis.

3 一次評価(部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (3), 3 効率性 (3), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4).



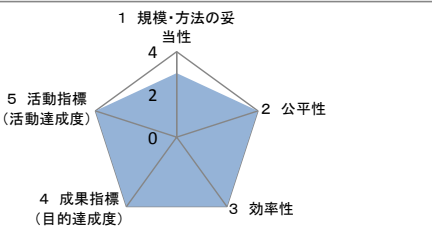
(2) 事業継続性評価



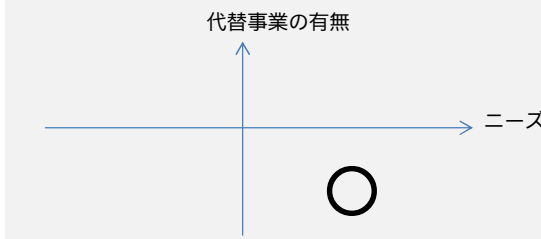
継続 (Continuation) box containing a comment: '【一次評価コメント】市内の全小・中学校が、本事業に取り組んだ。児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上につながった。'

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (4), 3 効率性 (4), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4).



(2) 事業継続性評価



継続 (Continuation) box containing a comment: '【二次評価コメント】平成28年度から新聞活用実践校を全小中学校としたところであり、事後の教職員によるアンケート等から、より多くの児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上につながったと推測される。'

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。・独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。	・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	教職員の資質向上は大きな課題であるとともに、社会の変化に伴い教育課題も変化し、教育課題に対応した新たな研修も望まれる。	中核市に人事権が委譲された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	教職員の質の向上が真に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小中学校教職員数	人		1,833		1,841		1,838								
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回		148		173		147								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会参加者数	人	4,364	4,342	4,000	4,838	4,000	4,806								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)参加者1人あたりのコスト		千円				12		11								
単位コスト(所要一般財源から算出)参加者1人あたりのコスト		千円				12		11								
事業費		千円				19,851		15,416								
人件費		千円				37,628		36,411								
歳出計(総事業費)		千円				57,479		51,827								
国・県支出金		千円				85		67								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				57,394		51,760								
歳入計		千円				57,479		51,827								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
28年度は、実施講座の見直しを図ったことや基本研修該当者がいないために実施できなかった講座(新任養護教諭研修<14回>)があったために、研修会の開催回数が16回減少した。	教職員のニーズに合った研修(新学習指導要領に関する研修や特別支援教育研修等)、市教育委員会指導の重点に基づいた研修(学力向上に関する研修等)を実施したことにより、27年度に比べ研修会の開催回数が減少したにもかかわらず、参加者人数は27年度とほぼ同数であった。	研修会の回数が減少したことにより、事業費及び人件費とも減少した。国や県の教育的動向を視野に入れ、研修の質的向上を図りながら、事業の継続を考えている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
研修会参加者数が、近年4,000人を超えている。教職員の積極的な参加があり、その成果を児童・生徒への指導に役立てているところである。また、各講座の終了後は満足度調査を行っており、満足度は毎回ほぼ100%である。このことから、継続して実施していきたい事業である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
小中学校教員に対して研修を実施しているが、研修会参加者にアンケート等を実施し、需要に応じた研修内容、講師選定をしている。また、夏休みや冬休み期間に実施する等、教員が学校にいる時間を考慮して研修を開催する等適宜事業内容を見直しながら実施している。今後も教職員のニーズや国等の教育的動向を把握しながら、専門的知識や児童生徒の理解を深めるよう継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 ・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。 ・指導に課題意識をもつ教員に対する支援を行い、指導力を向上させる。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。	教職員の資質向上は、保護者や社会の教育に対する意識の変化に伴い今後益々重要となってくる。そのため、指導力の差や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要となる。	新学習指導要領も小学校では平成32年度から、中学校においては平成33年度から完全実施となり、新学習指導要領に対応するための授業づくりが一層必要とされる。保護者・地域社会の教員に対する見方が厳しくなり、それに対応できる教員の資質向上が求められる。	児童生徒の指導に直接あたる教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところである。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小中学校教職員数	人		1,833		1,841		1,838								
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数			2		3		3								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会の参加人数(教員としての資質を高めた人数)	人	300	198	300	257	300	253								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円				9		22								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円				9		22								
事業費		千円				84		67								
人件費		千円				2,295		5,595								
歳出計(総事業費)		千円				2,379		5,662								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,379		5,662								
歳入計		千円				2,379		5,662								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
教員の経験年数や年代に応じ、個々の研修課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が担当して指導に当たってきた。また、学校教育アドバイザーが、全小・中学校を訪問し、各学校における課題についての支援も行った。学校や教員のニーズに応じて、支援の必要がある全ての学校や教員に対応した。	学校や教員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。そのため、指導力及び校内研修の改善・充実が図られてきている。	本事業の中核の業務である教員への指導・支援が、個々の教員の授業の質的改善や課題解決に成果を上げているため、継続を考えている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
教師塾・授業づくりサポート事業については、学校や教員のニーズに応じて、支援が必要な全ての学校・教員に対応しており、教職員の指導力向上と教育相談体制の充実を図る効果を上げており、継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
指導に課題意識をもつ教員に対する支援を行い、指導力を向上させるため、学校教育アドバイザーや指導主事が学校独自の研修や若手グループの勉強会等の様々な希望者に対してサポートを実施している。授業の質的改善や課題解決に成果を上げているため、重要な事業である。しかしながら、業務量を増大させていることが、人件費から推測することができることから、事業のさらなる効率化が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	授業で活用できる教材・ワークシートを開発する。また、授業事例の研修会や希望する学校への出前研修を行う。	子どもたちを放射線から守るプロジェクトの一環として、学校における放射線教育を推進し、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	2学校教育の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原子力災害の発生により、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる教育を行うことが求められている。そうした中、教職員に対する放射線学習の研修機会や具体的な学習教材を提供する必要が出てきた。	学校には、文部科学省の放射線副読本、県教育委員会作成の指導資料が配布されている。さらに、平成25・27年度には「郡山市放射線教育指導資料」を作成・配布し、各学校で指導に活用することができるようになった。	教職員が子どもの発達段階に応じた放射線教育を展開していくことができた。それにより除染や給食の食材検査などへの理解も深まり、子どもが放射線を恐れずひるまず毎日に生活できるようになった。	原子力災害の発生により、放射線に対する不安が広がるとともに、学校で児童生徒に放射線についての正しい知識を身につけさせてほしいという要望が増していた。

2 事業進捗等(指標等推移)

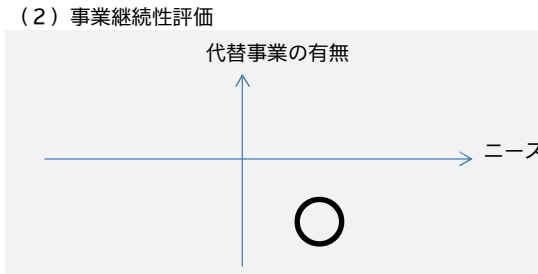
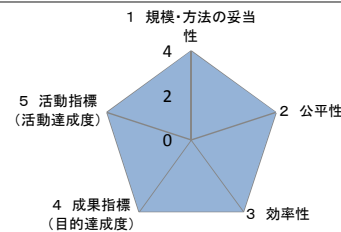
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公立小・中学校	校		86		86		86								
活動指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒数)開催回数	回		21		11		11								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒)参加者数	人	1,500	2,812	1,500	1,476	1,500	1,842								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円					0	0								
人件費		千円				未算定	未算定									
歳出計(総事業費)		千円				0	0									
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円														
歳入計		千円				0	0									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
児童生徒、教職員、保護者を対象に、各学校現場において、11回開催することができた。	平成27年度と同じ11回の開催であったが、前年度に比べ約400人の参加者を増やすことができた。	0予算の事業であり、これ以上の効率化はないと考える。今後も、日本放射線影響学会と連絡・調整を行いながら、本事業を継続していきたい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



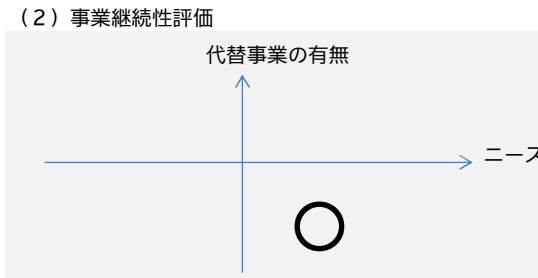
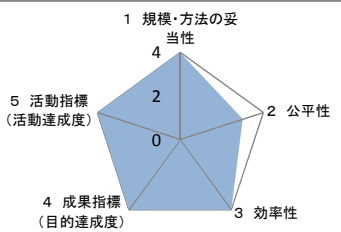
継続

【一次評価コメント】
平成25年度の開始以降、毎年1,000名を超える参加者(児童・生徒、保護者)があり、放射線に関する正しい知識を身に付けてきた。継続して実施することにより、郡山市民の安心・安全な生活に寄与したい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
日本放射線影響学会の負担により、無償で京都大学名誉教授等による放射線セミナーを開催している。毎年度募集より多くの申込みがあり、児童生徒、教職員、保護者の放射線に対する不安解消や正しい知識の構築に寄与している。事業開始当初は、他自治体においても日本放射線影響学会の協力を経てセミナーを実施していたが、現在は本市のみ継続して実施している。日本放射線影響学会において、10年継続して実施したいという意思のもと今後も連絡・調整を行いながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。各校のコンピュータ関連の問い合わせ等に対応するITヘルパーを教育研修センター内に設置する。	市立小・中学校の児童・生徒がコンピュータやインターネットを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち		
節(施策)	3教育環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。	授業の中で、情報機器がより有効に活用できるよう、ソフトウェアの充実・活用と周辺機器の整備が一層求められる。	日々進歩する情報化社会への対応とわかる授業づくりのための授業改善のツールとして、今後一層充実が必要である。また、教科書改訂に合わせてデジタル教科書の購入が必要である。	今後、知識基盤社会に生きる児童生徒にとって、情報活用能力は、期待される必須能力である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市立小・中学校数	校				86		86								
活動指標①	市立小・中学校校務用パソコン等整備台数	台				0		0								
活動指標②	市立小・中学校教育用パソコン等整備台数	台				2,517	675	675								
活動指標③	ITヘルパー数	人				1		1								
成果指標①	市立小学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%				100.0		100								
成果指標②	市立中学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%				100.0		100								
成果指標③	ITヘルパー対応回数	回	1,000	1,601	1,600	2,927	2,000	2,608								
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円				3,053		2,477								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円				3,053		2,477								
事業費		千円				258,031		207,307								
人件費		千円				4,516		5,686								
歳出計(総事業費)		千円				262,547		212,993								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				262,547		212,993								
歳入計		千円				262,547		212,993								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 小学校児童用パソコンとタブレット端末が同一機のため、教室に持ち込んで授業で利用しにくい。中学校と同一になるようタブレット端末専用機1,260台を年次計画で追加整備する計画であった。しかし、大規模3校の105台の整備にとどまってしまったため、タブレット端末を活用した新たな学びの形態を実施する学級は増加しなかった。 特別支援学級児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備することができ、1人1人のニーズに応じた学習を展開することができた。 ITヘルパーにより、整備済のICTについての学校からの問題に適切に対処することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用環境の整備により、ICTを活用した授業を行うことができています。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度からの改訂学習指導要領の目標達成のために、2020年度までの環境整備が大切である。整備台数は、目標値ではなく必要数であり整備を進めていく必要がある。そのためにも、現在整備されているICT機器を十分に活用できるよう研修を継続していく必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】

- 中学校のタブレット端末活用状況は良好であり、2020年度の改訂指導要領の達成に向け、着実に歩みを進めることができています。
- 小学校のICT機器の台数の割合が中学校と比べて大幅に少ないため、追加整備が必要がある。タブレット端末単独機の整備を図り、2020年度から実施される改訂学習指導要領に対応できるようにする必要があります。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】

小中学校にパソコンやタブレットを整備し、情報活用能力を高め、効果的に活用することで、授業の質を向上させるため事業を実施している。また、教育研修センター内にITヘルパーを委託し、不具合への対応や各学校からの問い合わせ等のサポートを実施している。1台あたりの単価が高く見えるが、平成27年度に導入したタブレットのリースに加え、平成28年度に特別支援学級用のタブレット等を新たに675台をリースしたためであり、単位コストである1校あたりのコストについては、減少している。2020年度の改訂指導要領に記載されるとおり、プログラミング教育を含むコンピュータ等を活用した学習活動の充実のため、今後も計画的にタブレット端末等を整備し、タブレット端末を活用した新たな学びの形態を実施する学級を増加させるため、拡充し事業を実施する。